



【2016年12月5日～12月9日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2016/12/2	2016/12/9	
NYダウ (米国)	19,170.42	19,756.85	3.06%
日経平均株価 (日本)	18,426.08	18,996.37	3.10%
DAX指数 (ドイツ)	10,513.35	11,203.63	6.57%
FTSE指数 (英国)	6,730.72	6,954.21	3.32%
上海総合指数 (中国)	3,243.84	3,232.88	▲0.34%
香港ハンセン指数 (中国)	22,564.82	22,760.98	0.87%
ASX指数 (豪州)	5,444.02	5,560.62	2.14%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	170.82	176.34	3.23%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.383	2.468	0.084
日本10年国債	0.040	0.061	0.021
ドイツ10年国債	0.281	0.365	0.084
英国10年国債	1.380	1.453	0.073
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.51	115.32	1.59%
ユーロ円	121.08	121.76	0.56%
ユーロドル	1.0664	1.0561	▲0.97%
豪ドル円	84.64	85.90	1.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	191.69	191.98	0.15%
原油先物価格 (WTI)	51.68	51.50	▲0.35%

＜株式＞

世界の株式市場は、総じて上昇しました。欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の期限を延長したことなどから、投資家が運用リスクを取る動きが強まりました。米国株式市場では、NYダウが過去最高値を5日連続で更新し、5週連続の上昇となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、ECBの量的金融緩和の延長を受け、年初来高値を更新しました。一方、中国株式市場では、5日に始まった香港と深センの相互取引の売買高が低迷したことが嫌気され、上海総合指数が小幅安で引けました。日本の株式市場では、欧米株高を好感し、日経平均株価が一時19,000円台を回復するなど、4日続伸し、年初来高値を更新しました。

＜債券＞

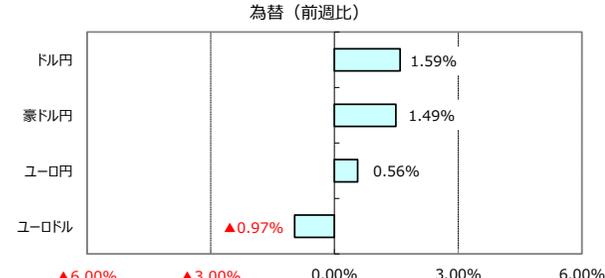
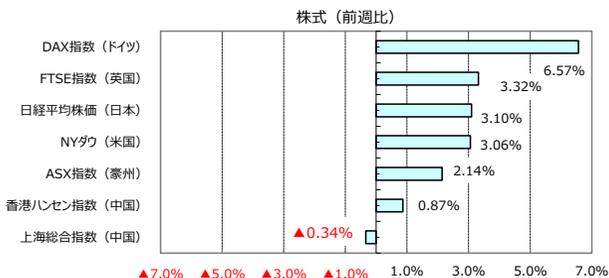
日米欧の長期金利は上昇しました。投資家が運用リスクをとって株式への投資を増やし、債券を売却する動きが強まりました。米国10年国債利回りは2.46%と、約1年半ぶりの高水準となりました。ドイツの10年国債利回りも0.36%に上昇しました。日本の10年国債利回りも0.06%と、約10カ月ぶりの水準に上昇して引けました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。投資家がリスク選好姿勢を強めるなか、「低リスク通貨」の円の売りが続きました。円は、対ドルで1ドル＝115円前半とほぼ10カ月ぶりの安値で引けました。対ユーロでは、121円台後半で取引を終えました。また、ECBが量的金融緩和の延長を決めたことを手掛かりに、米欧の金融政策の方向性の違いが改めて意識され、ユーロは対ドルで下落しました。

＜商品＞

原油先物価格は、51.50ドルと、ほぼ横ばいでした。石油輸出国機構（OPEC）総会で8年ぶりに減産で合意したことで、原油需給の緩みが解消に向かうとの見方が支えとなりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2016年12月5日～12月9日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/11/28～12/2 マーケットの振り返り
12/5 (月)	堅調を維持する米国の雇用統計 (2016年11月)	1. 雇用者数は17.8万人増、ほぼ事前予想通り、堅調さを維持 2. 失業率は大幅な低下、賃金上昇率は前月から鈍化 3. 【株、債券は欧州情勢に反応】米国経済は、良好な雇用環境を背景とする個人消費の順調な増加を支えに拡大を続けています。欧州情勢などの不透明要因が払拭されるにつれて、株価は景気や企業収益の拡大を織り込む展開になると予想されます。
12/5 (月)	強弱まちまちだが、労働市場は改善基調	
12/5 (月)	世界の「投信マネー」	1. 株式ファンドが流入超に。米国に集中 2. 債券は米国、GEMが流出超へ、米長期金利が落ち着けば安定か 3. 世界の「投信マネー」動向を見ると、11月は債券ファンドが▲314億ドルと10カ月ぶりの流出超、株式ファンドが+427億ドルで8カ月ぶりの流入超となり、債券から株式への資金の移動が見られました。株式ファンドへの流入は米国に集中しました。
12/5 (月)	11月は債券から株式へシフト。株式ファンドは米国に集中	
12/6 (火)	中国株式市場	1. 本土株投資の道が広がる 2. 新興企業に注目 3. 【人民元の国際化を推進】深圳・香港証券取引所の相互取引は、中国政府の資本自由化策の一環です。相互取引によって売買が活発化し、人民元の流通が増えれば、人民元の国際化が促進されます。
12/6 (火)	深圳・香港の相互取引開始で売買の活発化に期待	
12/6 (火)	豪州の金融政策は前月に続き据え置き (2016年12月)	1. 史上最低の1.5%を維持、国内景気は底堅く推移 2. 当面は現状維持の見通し、声明文は前回とほぼ同じ内容 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】①鉄鉱石や石炭に加え、石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意による原油価格の底入れ、②トランプ次期米大統領の積極財政を支えとする世界的な景気拡大期待などを背景に、今後も豪ドル相場は底堅く推移する見通しです。
12/6 (火)	底堅く推移する国内景気の評価	
12/7 (水)	豪州のGDP成長率 (2016年7-9月期)	1. 5年半ぶりのマイナス成長、設備投資、政府支出の不振による 2. 来年から成長率再加速へ、資源価格の持ち直しが貢献 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】GDP統計発表直後の豪ドルは、成長率が事前予想を下回ったため、円や米ドルといった主要通貨に対して下落しました。ただ、下落の幅は極めて小幅にとどまりました。豪ドルは底堅く推移する見通しです。
12/7 (水)	足元は不調だが、今後は回復に向かう見通し	
12/8 (木)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2016年11月その2)	1. 香港、シンガポールは下落、オーストラリアは反発 2. 円ベース騰落率は上昇、円安が大幅プラス寄与 3. 【長期金利の落ち着きによるリートの見直しに期待】直近で金利を押し上げる様々な材料が出てきたことで、金利上昇に対するリート市場の織り込みがかなり進んだと見られます。今後は、米長期金利の落ち着きが確認されるにつれ、アジア・オセアニアリートが改めて注目されるものと期待されます。
12/8 (木)	金利上昇の織り込み進む：リートの見直しに期待	
12/8 (木)	インドの金融政策 (2016年12月)	1. 政策金利は据え置き 2. 金利は既に下落基調 3. 【高額紙幣廃止の混乱は収束に向かい、経済成長は回復へ】RBIは、高額紙幣廃止の混乱は年度内に収束すると見込んでいると思われます。金利低下により企業の資金調達が活性化し、インドの経済成長回復の要因となりそうです。
12/8 (木)	政策金利は据え置き。ただし、金利低下継続で経済回復へ	
12/9 (金)	ECBの金融政策 (2016年12月)	1. 量的緩和期間を9カ月延長、購入規模は縮小 2. テーパーリングは議論せず、経済見通しのリスクは下振れ 3. 【今回の決定は市場予想よりもハト派的、当面現状維持】ECBは、市場の状況などで物価が上がらない場合は、買い入れ規模の再拡大や実施期間を延長する考えも示しました。しかし、足元の欧州景気は底堅く推移していることから、現状の金融政策が当面維持されると見られます。
12/9 (金)	量的金融緩和の規模を縮小し、終了時期を延長	

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/6豪州の金融政策は前月に続き据え置き (2016年12月) 底堅く推移する国内景気の評価

(%) 消費者物価指数と政策金利



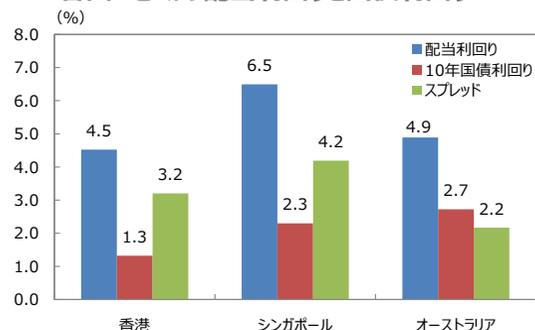
(注) 消費者物価指数は2012年4-6月期～2016年7-9月期。(年/月) 消費者物価指数はトリム平均値。

政策金利は2012年6月30日～2016年12月6日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/8アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2016年11月その2) 金利上昇の織り込み進む：リートの見直しに期待

各国・地域の配当利回りと国債利回り



(注) データは2016年11月末。スプレッド = 配当利回り - 10年国債利回り。

(出所) Bloomberg L.P.、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年12月5日～12月9日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/12 (月)	11月連邦財政収支	10月機械受注 11月国内企業物価指数 10月第3次産業活動指数		
12/13 (火)	11月中小企業景況感指数 11月輸入物価		英11月消費者物価指数、生産者物価指数 独12月ZEW景況感調査	中国11月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 ☆
12/14 (水)	FOMC(13-14日) ☆ 11月小売売上高 11月生産者物価指数 11月鉱工業生産 10月企業在庫	12月日銀短観 ☆ 11月首都圏マンション販売 10月鉱工業生産 10月設備稼働率	ユーロ圏10月鉱工業生産 英11月失業率	
12/15 (木)	7-9月期経常収支 12月NY連銀製造業指数 11月消費者物価指数 12月フィラデルフィア連銀指数 12月NAHB住宅市場指数		BOE金融政策決定会合 ユーロ圏12月マーケット製造業PMI 独12月マーケット/BME製造業PMI 英11月小売売上高	メキシコ金融政策決定会合 豪11月雇用統計
12/16 (金)	11月住宅着工件数		ユーロ圏11月消費者物価指数 ☆ ユーロ圏10月貿易収支	
☆ 今週の注目点	米国の金融引き締めの有無と先行きの見通しが注目されます。	日本の景気動向を判断するため、日銀短観が注目されます。	欧州の物価動向を判断するため、消費者物価指数が注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、一連の主要指標が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年12月 6日 豪州の金融政策は前月に続き据え置き (2016年12月) 【デイリー】

2016年12月 8日 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2016年11月その2) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年12月 5日 先週のマーケットの振り返り (2016/11/28-12/2) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年12月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年11月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年12月 8日 技術の進歩が映る「ヒット商品番付」(日本) 【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年12月5日～12月9日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

